

# 平成27年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成27年1月14日

上場会社名 株式会社北の達人コーポレーション  
 コード番号 2930 URL <http://www.kitanotatsujin.com>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木下 勝寿  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 清水 重厚  
 四半期報告書提出予定日 平成27年1月14日  
 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東 札

TEL 011-757-5567

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年2月期第3四半期の業績(平成26年3月1日～平成26年11月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期第3四半期	1,401	7.5	341	36.8	330	31.2	197	28.1
26年2月期第3四半期	1,303	27.7	249	21.8	252	29.9	154	36.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期第3四半期	38.11	36.48
26年2月期第3四半期	30.13	28.77

(注) 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期第3四半期	1,570	1,120	71.3	202.87
26年2月期	1,247	735	58.8	142.61

(参考) 自己資本 27年2月期第3四半期 1,119百万円 26年2月期 734百万円

(注) 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年2月期	—	10.00	—	8.50	18.50
27年2月期	—	7.00	—	—	—
27年2月期(予想)	—	—	—	9.50	16.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成26年2月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

参考情報として、平成26年1月3日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は以下のとおりであります。

平成26年2月期 第2四半期 5円00銭 期末 8円50銭 合計 13円50銭  
 平成27年2月期 第2四半期 7円00銭 期末(予想) 9円50銭 合計(予想) 16円50銭

## 3. 平成27年2月期の業績予想(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,989	11.6	483	24.8	456	18.3	283	19.9	53.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年2月期3Q	5,517,600 株	26年2月期	5,149,600 株
② 期末自己株式数	27年2月期3Q	400 株	26年2月期	400 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年2月期3Q	5,177,055 株	26年2月期3Q	5,112,634 株

(注)当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。そのため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割について)

当社は、平成26年1月3日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	4
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	4
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	4
3. 四半期財務諸表 .....	5
(1) 四半期貸借対照表 .....	5
(2) 四半期損益計算書 .....	6
第3四半期累計期間 .....	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8
(重要な後発事象) .....	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間の経営成績と前年同期の比較 (単位：千円) ( ) 対売上高

	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間	前年同期比
売上高	1,303,850 (100.0%)	1,401,418 (100.0%)	107.5%
営業利益	249,525 (19.1%)	341,345 (24.4%)	136.8%
経常利益 ※	252,128 (19.3%)	330,750 (23.6%)	131.2%
四半期純利益	154,068 (11.8%)	197,312 (14.1%)	128.1%

(注) 仮に当第3四半期累計期間から、上場関連費用・株式交付費を除いた場合の経常利益率は25.1%（前年同期比139.7%）となります。

現在、当社事業を取り巻く環境は、「デバイスやソーシャルメディアの発展によるEコマース市場の成長加速」「アジア富裕層における北海道人気、および日本の健康食品・化粧品人気」「安倍内閣の規制改革実施計画および日本再興戦略による健康食品の機能性表示の解禁」という大きな変革機会が三重に起きており、当社成長にとって強い追い風となっております。

「デバイスやソーシャルメディアの発展によるEコマース市場の成長加速」については、消費者の購買経路の多様化に合わせてFacebookなどソーシャルメディアを利用した集客手段の多様化、スマートフォンマーケットの取り込みを強化しております。今後は、ウェアラブル端末の普及やビッグデータを活用した新しいマーケティング手法の台頭などが予想されるなどEコマース業界のさらなる活性化に繋がると考えられる材料もみられ、引き続き高い成長が期待されております。

また、「アジア富裕層における北海道人気、および日本の健康食品・化粧品人気」により、北海道色を前面に出した当社健康食品・化粧品がアジア消費者に徐々に認知されてきており、現在、アジアマーケットの取り込みを強化しております。

また、「安倍内閣の規制改革実施計画および日本再興戦略による健康食品の機能性表示の解禁」につきましては、米国では同様のダイエタリーサプリメント制度を1994年に導入し、2014年までの20年間でダイエタリーサプリメント市場が4倍になったと言われており、当社も同制度に期待を持って平成27年3月に消費者庁主導で制度が開始される時期に向けて現在その準備を行っております。

このような環境の下、当社は平成24年5月29日に札幌証券取引所アンビシャス市場への上場を果たし、翌平成25年3月27日には、札幌証券取引所において最短となる302日目の本則市場への市場変更を果たしましたが、更に、平成26年11月21日には、新規上場・市場変更が3年連続となる、東京証券取引所市場第二部への上場を果たしました。これらによる信用力の向上やブランド認知度の向上などのシナジー効果で、更に成長への基盤が固まっていくものと考えております。

また、これに併せ、株主の皆様にご感謝の意を表するとともに、東京証券取引所市場第二部上場承認を記念いたしまして、期末配当において1株当たり50銭の記念配当を実施させていただくことといたしました。この結果、平成27年2月期の1株当たり期末配当金は、普通配当9円00銭と合わせて9円50銭となる予定であります。これにより、平成26年1月3日付で行った株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は、平成26年2月期が合計で13円50銭、平成27年2月期が合計で16円50銭（予想）となり、前期比で1株当たり3円00銭の増配となる予定であります。

当社は成長への準備を着々と進めつつも足元の安定した収益基盤の構築と、会社の成長に備えた体制作りに引き続き取り組んでおります。

安定した収益基盤の構築につきましては、新商品の開発及び既存商品の新規獲得件数拡大に向けた取り組みに注力しております。新商品の開発につきましては、平成26年11月に、うるおい化粧水「みんなの肌潤ろーしょん」を新発売しております。また、お客様のお悩みを解消できるような高品質な商品の開発を並行して複数行っております。既存商品の新規獲得件数拡大に関する取り組みとして、「二十年ほいっぷ」は、芸能人のもまねメイクでブレイクした「ざわちん」さんをイメージキャラクターに起用、「みんなの肌潤糖 クリア」は、有名ファッションモデル・タレントの「くみっきー」こと舟山久美子さんを起用し、Facebook・Twitter・LINEなどによるプロモーションを展開したことで売上の拡大に貢献しております。その結果、全体の売上高は前第3四半期累計期間と比較して107.5%の1,401,418千円となりました。このように売上高が拡大している一方で、広告宣伝費は前第3四半期累計期間と比較して18.1%減と効率的な集客を実現したことで、経常利益率は19.3%から23.6%へと大幅に向上しており、安定した収益の確保に繋がりました。その結果、経常利益は前第3四半期累計期間と比較して131.2%の330,750千円となりました。（仮に当第3四半期累計期間から、上場関連費用・株式交付費を除いた場合の経常利益率は25.1%（前年同期比139.7%）となります。）

会社の成長に備えた体制作りにつきましては、若手人材の育成を図っており、若手社員の力を最大限に活かす目的から20代の社員が中心となって商品開発に向けた市場調査や各商品の集客方法の考案といった当社の売上に直結する業務を担当しております。また、経験豊富な人材の確保を図るためにも中途採用の強化を行っており、各部署で若手社員とベテラン社員のバランスを維持することを通して、会社の成長に合わせた組織作りを図っております。

これまでの当社の取り組みの結果、米国の経済誌フォーブスアジア版（2014年8月号）において、アジア太平洋地域で売上高10億ドル以下の企業を対象とした優良企業200社に贈られるAsia's 200 Best Under A Billion賞を受賞しました。（Asia's 200 Best Under A Billion賞とは、アジア太平洋地域で売上高10億ドル以下の上場企業の中から過去3年間にわたり堅実な収益性と成長性を維持している優良企業200社に対しフォーブスから贈られる賞です。対象となった500万ドルから10億ドルの売上を計上している上場企業のうち一次審査で17,000社、二次審査でおおよそ885社が選ばれ、その後、過去3年間にわたり堅実な収益性、成長性に加え適度の負債を維持した200社が最終的に選ばれました。流動性が低い企業、企業統治もしくは会計、主要な法律問題をかかえている企業は除外されておりません。選出された企業は、中小企業の活性化により地域経済の発展に拍車をかけることを目指す各国政府の政策を後押しする存在であります。）

当社では、「実感できる高品質な商品にこそ安定した需要が生まれ、収益の安定化に繋がる」という考えから、これらを重視した商品開発を継続して進めております。こうした取り組みの成果として、「紅珠漢」が平成26年9月に北海道食品機能性表示制度（愛称：ヘルシーD o）に認定されました。こちらの認定制度は、健康食品等に含まれている機能性成分に関して「健康でいられる体づくりに関する科学的な研究」が行われた事実を北海道が認定するものです。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,401,418千円（前年同期比7.5%増）となりました。また、営業利益は341,345千円（前年同期比36.8%増）、経常利益は330,750千円（前年同期比31.2%増）、四半期純利益は197,312千円（前年同期比28.1%増）となりました。

## （2）財政状態に関する説明

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,570,039千円となり、前事業年度末に比べ322,178千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が264,941千円、売掛金が27,295千円、有形固定資産が13,164千円増加した一方で、たな卸資産が12,788千円減少したこと等によるものであります。

#### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は449,543千円となり、前事業年度末に比べ62,770千円減少いたしました。これは主に未払法人税等が34,482千円、長期借入金（1年内返済予定を含む）が67,320千円、販売促進引当金が10,026千円減少した一方で、未払金が37,556千円、買掛金が12,428千円増加したこと等によるものであります。

#### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は1,120,496千円となり、前事業年度末に比べ384,949千円増加いたしました。これは主に東京証券取引所市場第二部上場時の公募増資等により資本金及び資本剰余金が267,645千円、四半期純利益の計上により利益剰余金が197,312千円増加した一方で、剰余金の配当により利益剰余金が80,008千円減少したことによるものであります。

### ②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前事業年度末に比べ264,941千円増加し、1,124,316千円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において営業活動の結果増加した資金は、204,236千円（前年同期比78,643千円の増加）となりました。この主な要因は、税引前四半期純利益327,923千円、たな卸資産の減少12,788千円、仕入債務の増加12,428千円、未払金の増加19,690千円が生じた一方で、売上債権の増加27,295千円、法人税等の支払額157,758千円が生じたこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において投資活動の結果減少した資金は、55,906千円（前年同期は17,019千円の減少）となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得による支出18,347千円、無形固定資産の取得による支出7,759千円、短期貸付金の増加額30,000千円が生じたこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第3四半期累計期間において財務活動の結果増加した資金は、116,611千円（前年同期は122,300千円の減少）となりました。この要因は、東京証券取引所市場第二部上場時の公募増資に伴う株式の発行による収入264,283千円が生じた一方で、長期借入金の返済による支出67,320千円、配当金の支払額77,803千円が生じたこと等によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成26年11月21日の「東京証券取引所市場第二部への上場に伴う当社決算情報等のお知らせ」で公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成26年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	859,375	1,124,316
売掛金	100,705	128,001
製品	126,751	117,823
仕掛品	1,268	—
原材料及び貯蔵品	86,121	83,529
繰延税金資産	17,545	7,442
その他	19,708	59,506
貸倒引当金	△2,609	△3,362
流動資産合計	1,208,867	1,517,256
固定資産		
有形固定資産	5,183	18,348
無形固定資産	9,804	10,629
投資その他の資産	24,005	23,805
固定資産合計	38,993	52,783
資産合計	1,247,860	1,570,039
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	36,266	48,694
未払金	63,761	101,318
1年内返済予定の長期借入金	92,565	109,312
未払法人税等	87,064	52,582
未払消費税等	21,928	19,845
前受金	101,541	101,865
販売促進引当金	17,745	7,719
その他	7,373	8,205
流動負債合計	428,246	449,543
固定負債		
長期借入金	84,067	—
固定負債合計	84,067	—
負債合計	512,313	449,543
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	76,075	209,898
資本剰余金	56,075	189,898
利益剰余金	602,240	719,543
自己株式	△77	△77
株主資本合計	734,314	1,119,264
新株予約権	1,232	1,232
純資産合計	735,546	1,120,496
負債純資産合計	1,247,860	1,570,039

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)
売上高	1,303,850	1,401,418
売上原価	358,293	379,965
売上総利益	945,556	1,021,453
販売費及び一般管理費	696,030	680,107
営業利益	249,525	341,345
営業外収益		
受取利息	20	111
受取弁済金	14	154
販売促進引当金戻入額	2,899	10,026
サンプル売却収入	637	1,252
その他	129	81
営業外収益合計	3,702	11,625
営業外費用		
支払利息	1,076	622
株式交付費	—	3,270
上場関連費用	—	18,301
その他	23	25
営業外費用合計	1,099	22,219
経常利益	252,128	330,750
特別損失		
固定資産除却損	59	2,827
特別損失合計	59	2,827
税引前四半期純利益	252,069	327,923
法人税、住民税及び事業税	93,348	120,507
法人税等調整額	4,651	10,104
法人税等合計	98,000	130,611
四半期純利益	154,068	197,312



（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第3四半期累計期間 （自 平成25年3月1日 至 平成25年11月30日）	当第3四半期累計期間 （自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	252,069	327,923
減価償却費	1,698	2,989
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,143	753
販売促進引当金の増減額（△は減少）	△2,899	△10,026
受取利息及び受取配当金	△20	△111
固定資産除却損	59	2,827
支払利息	1,076	622
株式交付費	—	3,270
上場関連費用	—	18,301
売上債権の増減額（△は増加）	△41,063	△27,295
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,780	12,788
その他の資産の増減額（△は増加）	△958	△3,497
仕入債務の増減額（△は減少）	25,695	12,428
未払金の増減額（△は減少）	25,335	19,690
前受金の増減額（△は減少）	5,818	323
その他の負債の増減額（△は減少）	7,054	1,518
小計	283,789	362,506
利息及び配当金の受取額	20	111
利息の支払額	△1,076	△622
法人税等の支払額	△157,140	△157,758
営業活動によるキャッシュ・フロー	125,592	204,236
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△428	△18,347
無形固定資産の取得による支出	△6,591	△7,759
関係会社株式の取得による支出	△10,000	—
差入保証金の回収による収入	—	200
短期貸付金の増減額（△は増加）	—	△30,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,019	△55,906
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△67,320	△67,320
株式の発行による収入	—	264,283
ストックオプションの行使による収入	2,677	1,932
配当金の支払額	△57,657	△77,803
上場関連費用の支出	—	△4,480
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,300	116,611
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△13,727	264,941
現金及び現金同等物の期首残高	748,985	859,375
現金及び現金同等物の四半期末残高	735,258	1,124,316

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年11月21日に東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。上場にあたり平成26年11月20日に公募増資による払込が完了し、資本金及び資本準備金はそれぞれ132,856千円増加しております。この結果、当第3四半期会計期間末において資本金は209,898千円、資本剰余金は189,898千円となっております。

(セグメント情報等)

当社は、Eコマース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。